

令和6年度事業計画書

（ 自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日 ）

I. 基本方針

公益社団法人としての社会的役割と責任を踏まえ、事業を推進する。

税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公正な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献する。

II. 重点事項

1. 組織の充実強化

会員増強運動を展開し、組織の基盤強化を図る。

2. 経理知識の普及、研修活動の充実

会員の自己研鑽と企業経営の健全化・発展向上を支援するため、経営・経理・税務に関する講習会、研修会等の事業を実施する。

3. 税制改正への対応

中小企業の租税負担の軽減と合理化・簡素化及び適正公平な税制確立のための討議、研究を行うとともに、今後の税制に対する意見のとりまとめを行い、税制改正提言事項の達成を期する。

4. 広報活動の強化

事業の公益性と社会貢献性を確保しながら、法人会の認知度を高めるため、会報誌やホームページその他の媒体を活用し、広く会員以外へも広報活動を展開する。また、税の啓発、ならびにe-Taxの利用・ダイレクト納付促進のためのPR活動など、税関連の広報活動を実施する。

5. 福利厚生制度の推進

会員企業の福利厚生事業の一層の充実と、受託会社と役員、厚生委員、支部役員等が連携協力し、制度のより安定的運営をめざした推進活動を行い、併せて財政基盤の強化を図る。「健康経営」に関する取組みは、全法連方針に従い会全体の活動テーマとして捉える。
さらに、本格的な活動が開始された際に、円滑に始動できるよう体制を準備する。

6. 地域経済問題・社会環境問題の解決改善に向けた取組み

地域における身近な経済問題や社会環境問題に焦点を当て、その解決改善に向けた取組みを実施する。また活動団体への協力支援等を行う。特に、女性部においては「食品ロス」の問題に取り組むこととし、その周知・啓発のための活動を行う。

Ⅲ. 主な事業計画《★及び支部大会は会員手帳対象》

【公益関係】

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 税に関する事業

- | | | |
|--------------------|---|-----|
| ①新設法人税務説明会〈税務署と共催〉 | | 年1回 |
| ②税制改正説明会〈商工会議所と共催〉 | ★ | 年1回 |
| ③調査課部会税務研修会 | | 年1回 |
| ④研修会出席優良法人座談会 | | 年1回 |
| ⑤年末調整説明会 | ★ | 年1回 |

(2) 租税教室

- | | | |
|------------------------|------|----|
| ①小学生(5, 6年生)を対象とした租税教室 | 女性部会 | 随時 |
| ②中学生を対象とした租税教室 | 青年部会 | 随時 |

(3) 租税教育事業

- ② 租税教育推進協議会事業(租税教室・絵はがきコンクール)へ協力
- ②納税貯蓄連合会への協力

(4) 広報活動・税の広報活動

- | | |
|---|-----|
| ①会報『かけはし』発行 | 年2回 |
| ②全国法人会総連合発行の『ほうじん』配付
[税の広報 主なテーマ] | 年4回 |
| ① e-Taxの利用推進・ダイレクト納付の普及推進(封筒ロゴマーク)
・マイナンバーカードの取得と利活用推進 | |
| ② 自主点検チェックシートの利用推進 | |
| ③ 『税制改正のあらまし』配付 | |

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

- (1) 税を考える週間事業
 - ① クロスワードクイズ・広告の紙面掲載
 - ② 各種行事への参加

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- (1) 税制改正の提言の検討・取り纏め
- (2) 税制改正の提言書の関係機関への提出
- (3) 全国大会 年1回
- (4) 全国青年の集い 年1回
- (5) 全国女性フォーラム 年1回

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

- (1) 主催講座
 - ① 経営者講座 ★ 年2回
 - ② 経理担当者実務者講座 ★ 年2回
- [実施のポイント]
- ・ 公益法人制度に対応した事業の運営（一般への開放）
 - ・ ニーズに即応したテーマと講師の選定
 - ・ 商工会議所、商工会等との共催事業の推進
 - ・ 参考図書の配付
 - ・ 研修会出席優良法人表彰制度

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

- (1) 地域の発展、社会に貢献する活動（青年部会、女性部会主管）
 - ・ 福祉施設等への機器類の贈呈
- (2) 中学生の職場体験学習受入企業の募集
- (3) 地域経済問題への取組み・環境保全啓発活動
- (4) 地域社会活動団体への協力
 - ・ がん啓発活動 ・ 健康長寿しまね推進事業
 - ・ 企業ボランティア松江ネットワーク会議 ・ 緑化推進事業

【共益関係】

1. 会員の交流に資する事業

(1) 会員増強活動

- ①会員増強運動の目標設定と展開 手法・ツールの検討
- ②全法連主催の「会員増強月間」に合わせ、9月～12月を重点増強期間とする
- ③青年部会会員 増強と活動の支援
- ④女性部会会員 増強と活動の支援
- ⑤支部役員等による研修会等出席勧誘の強化
- ⑥新設法人説明会の開催とPR

(2) 支部等事業

- ①支部大会の充実と活性化
- ②支部役員会
- ③支部研修会

(3) 会員支援事業

- ①会員親睦チャリティーゴルフコンペ 年2回
- ②女性の集い 年1回

(4) 青年・女性部会活動

- ①役員会
- ②税務研修会
- ③各種委員会（青年部会）

2. 会員の福利厚生に資する事業

(1) 福利厚生制度の推進

- ①経営者大型総合保障制度の推進〔大同生命保険株式会社〕
- ②ビジネスガード制度の推進〔A I G損害保険株式会社〕
- ③がん保険等の個人向け制度の推進〔アフラック生命保険会社〕

(2) 人間ドック制度の推進

(3) 福利厚生制度推進連絡協議会（厚生委員会と共催）の開催

(4) 役員・厚生委員会合同視察研修

【管理関係】

1. 諸会議

- (1) 定時総会
- (2) 理事会
- (3) 常任理事会
- (4) 役員会
- (5) 委員会
- (6) その他会議

2. その他

- (1) 県法連会議
- (2) 全法連会議
- (3) 中法連会議
- (4) その他会議

事業年度	自	令和6年4月 1日
	至	令和7年3月31日

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入予定がある場合は、その借入れ先等を記載する。

借入れの予定	なし
--------	----

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載する。

設備投資の予定	なし
---------	----